



【2019年5月27日～5月31日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

<株式>	先々週末 2019/5/24	先週末 2019/5/31	前週比
NYダウ (米国)	25,585.69	24,815.04	▲3.01%
日経平均株価 (日本)	21,117.22	20,601.19	▲2.44%
DAX指数 (ドイツ)	12,011.04	11,726.84	▲2.37%
FTSE100指数 (英国)	7,277.73	7,161.71	▲1.59%
上海総合指数 (中国)	2,853.00	2,898.70	1.60%
香港ハンセン指数 (中国)	27,353.93	26,901.09	▲1.66%
ASX指数 (豪州)	6,456.04	6,396.85	▲0.92%
MSCI AC アジア (除く日本)	767.18	766.88	▲0.04%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
グローバル	604.21	594.29	▲1.64%
アジア・パシフィック (除く日本)	1108.99	1084.96	▲2.17%
<債券> (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週比
米国10年国債	2.320	2.125	▲0.196
日本10年国債	▲0.070	▲0.094	▲0.024
ドイツ10年国債	▲0.117	▲0.202	▲0.085
英国10年国債	0.956	0.886	▲0.070
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	109.31	108.29	▲0.93%
ユーロ円	122.46	120.96	▲1.22%
ユーロドル	1.1203	1.1169	▲0.30%
豪ドル円	75.72	75.12	▲0.78%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	178.63	175.36	▲1.83%
原油先物価格 (WTI)	58.63	53.50	▲8.75%

<株式>

主要国の株式市場は概ね下落しました。米国株式市場は、中国がレアアースの対米輸出規制の可能性を示唆したことに加え、トランプ大統領がメキシコからのすべての輸入品に5%の関税を課すとしたことで景気後退懸念が一段と高まり、NYダウは週間では3.01%下落しました。日本株式市場は、米国がメキシコに対して制裁関税を課すことが伝わったことなどを受けた円高、米国株安などを嫌気して、日経平均株価は2.44%下落しました。欧州株式市場は、米中貿易摩擦の長期化懸念や英国のEU離脱を巡る不透明感などが嫌気され下落しました。中国株式市場は、上海総合指数は、代表的な株価指数での組入比率引上げに伴う資金流入期待などから1.60%上昇しました。香港ハンセン指数は米中の貿易摩擦の長期化懸念などを背景に1.66%下落しました。

<リート>

グローバル・リートは、世界的な株安などを嫌気して、1.64%下落しました。

<債券>

米国の10年国債利回りは、メキシコに対する制裁関税が伝わったことなどを受け景気減速懸念が強まり、0.196%低下しました。ドイツの10年国債利回りは、過去最低となりました。英国、日本の10年国債利回りも低下しました。

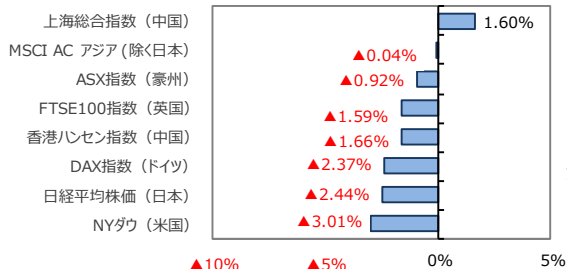
<為替>

円は、対米ドルでは世界景気の減速懸念や米長期金利の低下による日米金利差の縮小などを受けて、0.93%上昇しました。円は対ユーロでも上昇しました。

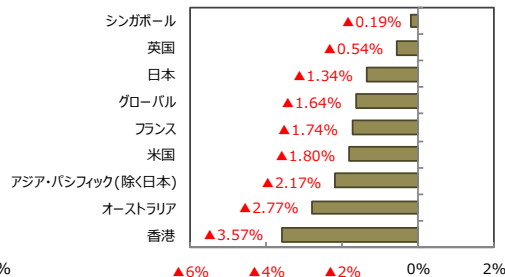
<商品>

原油価格は、米国のメキシコに対する制裁関税の表明などを受け景気減速懸念が強まり8.75%下落しました。

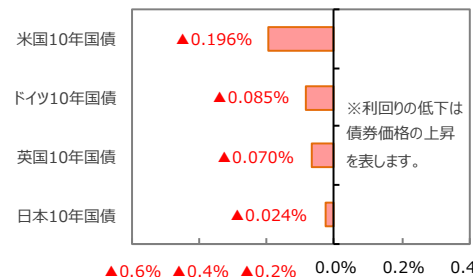
株式 (前週比)



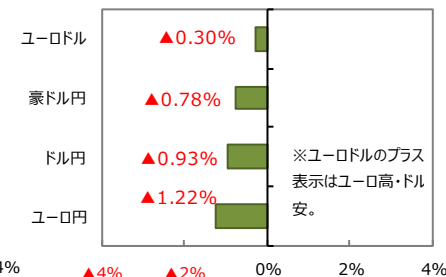
リート (先週比)



10年国債利回り (前週差)



為替 (前週比)



(出所) FactSet, Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成





【2019年5月27日～5月31日】

2. 先週のアジア・オセアニア株式・リート市場

【国・地域別の株価指数（現地通貨ベース）、為替レート】

国・地域	先々週末 2019/5/24	先週末値 2019/5/31	前週比
MSCI AC Asia (除く日本)	767.18	766.88	▲0.04%
香港 (ハンセン指数)	27,353.93	26,901.09	▲1.66%
シンガポール (ST指数)	3,169.89	3,117.76	▲1.64%
台湾 (加権指数)	10,328.28	10,498.49	1.65%
韓国 (KOSPI指数)	2,045.31	2,041.74	▲0.17%
タイ (SET指数)	1,614.12	1,620.22	0.38%
インドネシア (ジャカルタ総合指数)	6,057.35	6,209.12	2.51%
インド (SENSEX指数)	39,434.72	39,714.20	0.71%
オーストラリア (S&P/ASX200指数)	6,456.04	6,396.85	▲0.92%
為替レート (対円)			
為替レート (対円)	先々週末	先週末値	前週比
香港ドル	13.93	13.82	▲0.79%
シンガポールドル	79.50	78.77	▲0.92%
台湾ドル	3.47	3.43	▲1.22%
韓国ウォン (100ウォン当たり)	9.21	9.11	▲1.14%
タイバーツ	3.43	3.43	0.03%
インドネシアルピア (100ルピア当たり)	0.76	0.76	▲0.41%
インドルピー	1.57	1.55	▲1.16%
オーストラリアドル	75.72	75.12	▲0.78%

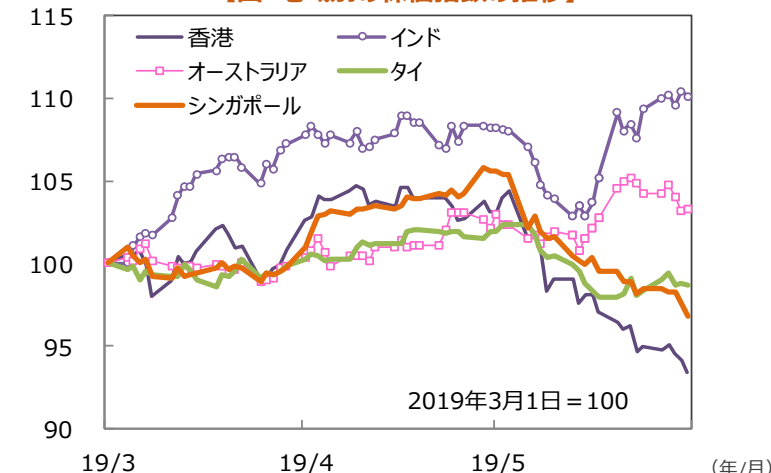
(注) 為替の変動率がプラスの場合は各国通貨高・円安、マイナス▲の場合は各国通貨安・円高。
 (出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【国・地域別のREIT指数（配当込み、現地通貨ベース）】

国・地域	先々週末 2019/5/24	先週末 2019/5/31	前週比	10年国債 利回り 2019/5/31	配当 利回り 2019/4/30
アジア・パシフィック(除く日本)	1,108.99	1,084.96	▲2.17%		4.43%
香港	1,097.43	1,058.27	▲3.57%	1.58%	3.22%
シンガポール	686.30	684.97	▲0.19%	2.08%	4.80%
オーストラリア	894.93	870.16	▲2.77%	1.46%	4.74%
グローバル	604.21	594.29	▲1.64%		4.26%
米国	1,399.19	1,373.96	▲1.80%	2.12%	4.05%
英国	86.46	85.99	▲0.54%	0.89%	4.01%
フランス	537.78	528.44	▲1.74%	0.21%	5.95%
日本	464.31	458.08	▲1.34%	▲0.09%	3.87%

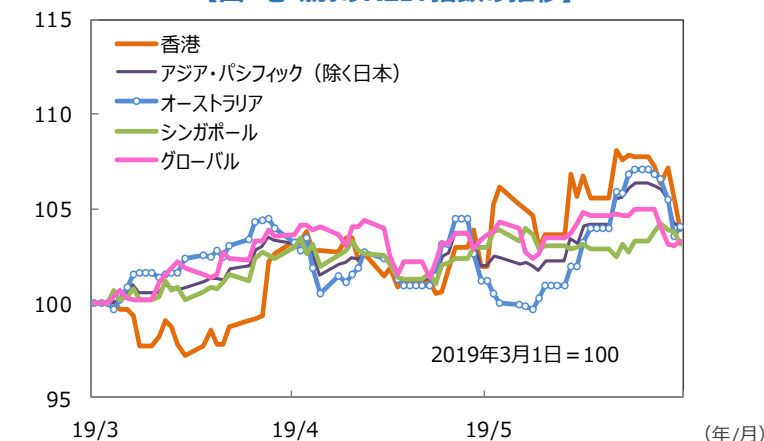
(注) S&P REIT指数の国・地域別指数（配当込み、現地通貨ベース）。
 (出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【国・地域別の株価指数の推移】



(注) データは2019年3月1日～2019年5月31日。グラフの各国・地域別の株価指数は表と同じ。
 (出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【国・地域別のREIT指数の推移】



(注) データは2019年3月1日～2019年5月31日。S&P REIT指数の国・地域別指数（配当込み、現地通貨ベース）。
 (出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



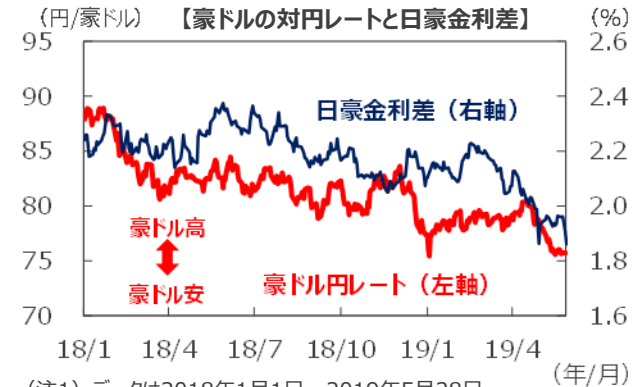
【2019年5月27日～5月31日】

3. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
5/27 (月)	先週のマーケットの振り返り 2019年6月の注目イベント	2019/5/20～5/24 マーケットの振り返り 1. 2019年6月の注目イベント
5/28 (火)	メイ首相辞任後の政治動向や豪州利下げに注目	2. メイ首相辞任後の政治動向や豪州利下げに注目 3. 6月7日 メイ首相、党首辞任：メイ首相が辞任を表明し、英国の欧州連合（EU）離脱問題は混乱の度を深めています。7月未までに新党首が決まる見通しです。6月4日 豪州金融政策決定会合：豪州準備銀行（RBA）のロウ総裁が利下げの可能性に言及したことから、市場では4日の金融政策決定会合での利下げがコンセンサスとなっています。
☆ 5/29 (水)	豪ドル相場は底固めの局面（2019年5月） 豪政府の財政政策や米中の歩み寄りに期待	1. 4月半ばから豪ドルは軟調、米中貿易摩擦や利下げ観測が背景 2. RBAは6月に利下げを検討、ロウRBA総裁が講演で言及 3. 【豪政府の財政政策や米中の歩み寄りに期待】総選挙で与党・保守連合（自由党・国民党）が勝利し、保守連合が掲げていた所得税の減税やインフラ投資の拡大などの実現性が高まったことは、豪ドルの支援材料になると考えられます。米中貿易協定については今後両国が歩み寄り、米中首脳会談の実現など協議が進展することが期待されます。
☆ 5/30 (木)	インド株式市場は総選挙を受け上昇（2019年5月後半） 与党の圧勝を好感して最高値更新	1. 株式市場は最高値更新、総選挙での与党圧勝を好感 2. 海外投資家の買い越し続く 3. 【経済政策期待から株式市場は堅調】モディ首相は、2期目の選挙公約で160兆円相当のインフラ投資を掲げており、大規模な経済政策への期待などから株式市場は今後も堅調な推移が見込まれます。モディ政権の継続が決まったことで、株式市場には買い安心感が広がり、海外投資家の資金流入が継続するとみられ、好地合いが続くそうです。
5/31 (金)	4月下旬から軟調な原油価格（2019年5月） 需給は引き締まり継続、6月25日のOPEC総会に注目	1. 原油価格は4月下旬から軟調、世界的にリスク回避の動き広がる 2. OPEC産油量は低位推移、現状のままなら今年はやや需要超か 3. 【6月25日のOPEC総会では7月以降の減産幅に注目】OPEC加盟国および非加盟国の主要産油国は、5月19日に減産状況を確認する委員会を開催しました。その中では、7月以降も協調減産を続ける方針が示されましたが、減産幅の決定は6月25日のOPEC総会に持ち越されました。総会では減産幅がどの程度縮小されるかが注目されます。

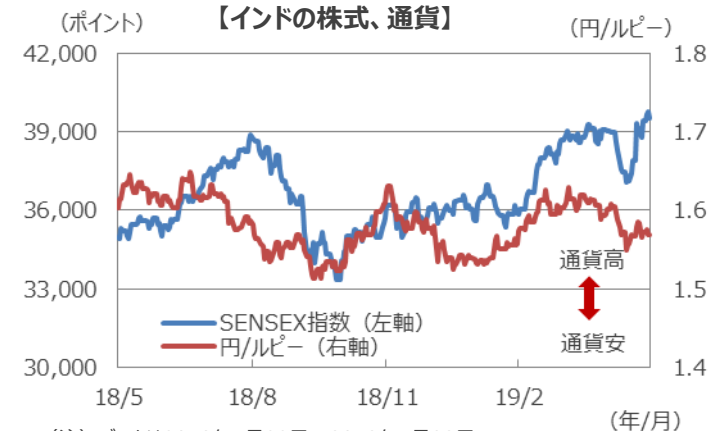
☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆5/29 豪ドル相場は底固めの局面（2019年5月）
豪政府の財政政策や米中の歩み寄りに期待



(注1) データは2018年1月1日～2019年5月28日。
(注2) 金利差は豪州－日本。金利はともに3年国債利回り。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

☆5/30 インド株式市場は総選挙を受け上昇（2019年5月後半）
与党の圧勝を好感して最高値更新



(注) データは2018年5月29日～2019年5月29日。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。





【2019年5月27日～5月31日】

4. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
6/3 (月)	5月ISM製造業景況指数	1-3月期法人企業統計☆		中国5月財新PMI製造業指数☆
6/4 (火)			ユーロ圏4月失業率 ユーロ圏5月消費者物価指数 (CPI)	豪州金融政策決定会合
6/5 (水)	5月ISM非製造業景況指数		ユーロ圏4月生産者物価指数 (PPI) ユーロ圏4月小売売上高	豪1-3月期GDP 中国5月財新PMIサービス・総合指数
6/6 (木)	4月貿易収支		欧州中央銀行 (ECB) 理事会☆	
6/7 (金)	5月雇用統計☆	4月家計調査 4月毎月勤労統計 4月景気先行CI指数・景気一致CI指数	メイ英首相、党首辞任 ドイツ4月鉱工業生産 ドイツ4月貿易収支	中国5月外貨準備高
☆ 今週の注目点	今後の景気や金融政策を占う上で5月雇用統計などが注目されます。	今後の景気や金融政策を占う上で1-3月期法人企業統計などが注目されます。	欧州中央銀行 (ECB) 理事会での決定やコメントなどが注目されます。	今後の中国の景気や金融政策を占う上で中国5月財新PMI製造業指数などが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート 検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2019年5月30日 インド株式市場は総選挙を受け上昇 (2019年5月後半)

2019年5月29日 豪ドル相場は底固めの局面 (2019年5月)

先週の「マーケット・ウィークリー」

2019年5月27日 先週のマーケットの振り返り (2019/5/20-5/24)

先月の「マーケット・マンスリー」

2019年5月9日 先月のマーケットの振り返り (2019年4月)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2019年5月28日 『米中摩擦』1：転機となった中国のWTO加盟



【2019年5月27日～5月31日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 **上限3.78%（税込）**
 - ・・・換金（解約）手数料 **上限1.08%（税込）**
 - ・・・信託財産留保額 **上限2.25%**

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 **上限年 3.834%（税込）**

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2019年2月28日現在〕

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

